

- ・グローバルな視野を持ち国内外で活躍する人財の育成や県内の人財とのネットワーク化
- ・創業・起業などの取組促進や中小企業、先端産業分野における技術者の育成・確保
- ・若年者や離職者の早期就業を図るための即戦力となる人財の育成

②チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり

- ・チャレンジする女性が学ぶ場や多様な人財とのネットワークづくり
- ・リーダーとして活躍できる女性の育成や女性による創業・起業の推進
- ・女性のキャリア形成のための情報提供や女性が継続して就業できる環境づくり
- ・誰もが多様な生き方、働き方を選択できる環境づくりを進めるための県民や企業などへの働きかけの強化

③農山漁村を支える人づくり

- ・地域農林水産業の次代を担う若手就業者の育成・確保
- ・マーケティング力を強化するなど、自らマネジメントできる人財の育成
- ・農山漁村における女性の経営参画やV i C・ウーマン※などの女性リーダーの育成
- ※ 特色ある農林水産業の推進や住みよい地域づくりを進める女性リーダーのことであり、青森県が平成6年から独自に認定制度を設けているものです。
- ・農山漁村の女性起業家の経営力向上
- ・林業・漁業従事者の更なる資質向上
- ・高齢者、障害者などが農林水産業に参入しやすい環境づくり
- ・集落営農組織の法人化・企業化や農山漁村の「地域経営」の仕組みづくり

④豊かな学びと社会参加活動の拡大

- ・大学、企業、NPOなどと連携した多様な学びの機会の充実や学びを生かした活躍の場づくり
- ・ボランティア活動やNPO活動などの促進に向けた環境整備
- ・地域活動などにおいてシニア世代が活躍できる環境づくり
- ・子どもの読書活動の推進など、ニーズを捉えた図書館サービスの充実

(3) 誰もが生き生きと安心して暮らせるまちづくり

○現状と課題

本県の老年人口比率は全国を上回って推移し、また、介護保険制度の要介護認定者数は年々増加していることから、高齢者の活躍の場づくりや健康・生きがいづくり、高齢者の地域生活を支える体制づくりや認知症対策などを進めていく必要があります。

また、障害者が自立し、安心して暮らせるよう、地域生活、社会参加、就労などの支援に取り組み、共生社会づくりを推進することが求められています。

○今後の方向性

高齢者の活躍の場づくりや健康・生きがいづくり、介護予防の取組について、市町村等による環境整備を推進するとともに、高齢者の見守り体制や相談体制の充実、認知症対策の強化など、地域ぐるみで高齢者を支える取組を進めます。

また、障害者の地域生活、社会参加などへのきめ細かい支援を継続するとともに、「農福連携」などにより就労支援の取組を促進し、障害者就労施設等からの物品等の調達などにより待遇の向上に取り組みます。

○重要業績評価指標(KPI):2020(平成32)年

■介護保険制度の要支援1・2の方の維持・改善率:厚生労働省「介護保険総合データベース」

90%以上(2013(平成25)年:87.7%)

■地域移行(障害者支援施設の入所者数):健康福祉部調べ

2,464人以下(2013(平成25)年:2,567人)

主な個別施策

①高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

- ・高齢者が地域社会の一員として活躍できる社会づくり
- ・高齢者の見守り体制の強化促進
- ・介護予防などを通じた健康づくり
- ・地域における相談支援体制の充実
- ・介護サービス人財の育成
- ・認知症対策の強化

②障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

- ・障害・障害者への理解促進
- ・障害者が住み慣れた地域で生活するための相談体制充実や福祉サービスの質の向上
- ・障害者の社会参加の促進や就労支援

(4) 災害や危機に強い人づくり、地域づくり

○現状と課題

高齢化の進展などにより、今後、大規模災害の発生時等に自ら避難することが困難で、避難のために支援を要する「避難行動要支援者」が増加することが想定されます。そのため、東日本大震災の経験も踏まえ、「共助」による防災対応を更に充実させることや、様々な災害や危機を想定し、「命を守る」ための対策を講じることが重要です。

○今後の方向性

災害時に「孤立集落をつくらない」「逃げる」という考え方を重視した「防災公共」を推進するため、ハード面とソフト面の対策を総合的に進めます。

また、土砂災害などの災害・緊急情報の効果的な発信や県民の防災意識の向上に向けた取組を進めるとともに、「共助」において重要な役割を果たす自主防災組織の結成促進などに取り組み、地域ぐるみで防災力の向上に取り組むまちづくりを進めます。

さらに、災害医療体制の充実・強化、災害時の円滑な業務継続のための災害時BCP（業務継続計画）の策定など、様々な災害や危機に対する関係機関の対応能力の強化に取り組みます。

○重要業績評価指標（KPI）：2020（平成32）年

■自主防災組織の組織率：総務省「消防白書」

50%以上（2014（平成26）年：43.3%）

主な個別施策

①安全・安心な県土づくり

- ・命を守ることを最優先にした「防災公共」の推進
- ・道路、河川、海岸、土砂災害危険箇所などの整備・修繕・更新
- ・住宅・建築物の耐震化の促進

②地域防災力の向上と危機管理機能の充実

- ・災害や危機の発生時に県民が十分に情報を入手・活用できる環境づくり
- ・子どもをはじめとする県民の防災意識の定着と自主防災組織など県民自らの手で地域を守る取組の促進
- ・災害や危機の発生時における各種連携・協力体制づくり

（5）安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

○現状と課題

若者の流出、高齢者の孤立化などにより、地域コミュニティ機能の低下が懸念されるとともに、買い物弱者等への対応として、県民の生活を支える地域交通の安定確保が課題となっています。そうした課題の克服に向けては、市町村における地域の実状に合わせた持続可能なまちづくりに向けた取組を促していくことも重要です。

また、人口減少により、単一の地域だけでは快適な生活を維持していくことが困難な状況も想定されることから、地域の連携による安全・安心な地域づくりや生活環境の維持という視点も必要となります。

○今後の方向性

地域のバス・鉄道について、地域住民、企業、交通事業者、市町村などと連携し、住民に利用される持続可能な公共交通の実現を目指した取組を進めるほか、既存施設などを活用した多機能型の拠点づくりを進め、地域交流・地域の支え合いなどの拠点としての機能の強化に取り組みます。

また、犯罪の発生を許さない環境づくりと、交通事故等が発生しにくい地域づくりを進め、県民が安心して暮らせる生活環境を確保します。

さらに、市町村同士の補完・連携により、人口減少下においても必要な生活機能を確保するとともに、活力ある社会経済を維持する観点から、「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」などの広域連携に向けた市町村の主体的な取組を積極的に支援していきます。

○重要業績評価指標(K P I):2020(平成32)年

■県内における地域公共交通会議の設置数(県及び市町村):企画政策部調べ
30(2014(平成26)年:28)

主な個別施策

①安全で快適な生活環境の確保

- ・路線バスや鉄道などの地域交通の利便性向上
- ・安全・安心な住環境づくり
- ・雪による事故の防止や生活不便の解消
- ・ライフステージに応じた快適な生活環境づくり
- ・「防災」、「産業振興」、「地域福祉」などの視点による多機能型の拠点づくり

②犯罪に強い地域づくりの推進

- ・少年の非行防止や防犯意識の向上
- ・配偶者やパートナーからの暴力の防止に向けた意識啓発や被害者対策の推進
- ・地域における防犯組織の活動の促進
- ・子どもや高齢者、女性が犯罪被害や交通事故に遭わない環境づくり

政策分野3 地域でかなえる、子ども・未来の希望

(1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○現状と課題

近年、合計特殊出生率が全国平均より低い水準で推移し、また、核家族化・地域の結び付きの希薄化などが進み、子育て世帯のニーズが多様化する中、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境づくりが一層求められています。

ひとり親家庭など様々な環境にある子どもや家庭を取り巻く状況は依然として厳しく、子どもの貧困対策への総合的な対応が課題となっています。

また、増加する児童虐待相談や多様化する母子保健に係る課題などへの対応も求められています。

○今後の方向性

結婚・妊娠・出産・子育てに希望と喜びを持てる社会的気運を醸成し、結婚や子育てなどに対する地域や職域を越えた切れ目のない支援活動を推進します。

また、不妊治療への支援、妊産婦、新生児、乳幼児の健康づくり、発達障害に関する支援の充実に向けた市町村や関係機関などの取組を推進します。

全ての子どもたちが将来に希望を持ち、健やかに育つよう、ひとり親家庭などに対する支援を引き続き行うとともに、児童虐待の防止に向け、県と市町村等とが連携し、相談・支援体制を強化します。

○重要業績評価指標(K P I):2020(平成32)年

■この地域で子育てをしたいと思う親の割合:厚生労働省「母子保健課調べ」
94.2%以上(2013(平成25)年:92.3%)

主な個別施策

①結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進

- ・結婚について社会全体で支援する気運の醸成
- ・保育サービスの充実や子育て家庭の就労環境の改善
- ・地域における子育て相談支援体制などの充実
- ・市町村、企業、民間団体などが連携・協力した子育て支援の推進

②様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実

- ・ひとり親家庭などに対する支援や子どもの貧困対策の推進
- ・児童虐待防止対策の充実

③親子の健康増進

- ・不妊に対する相談体制の整備や支援
- ・妊産婦、新生児、乳幼児の健康づくり
- ・発達障害に関する相談・支援体制の整備

(2) あおもりの未来をつくる人財の育成

○現状と課題

人口減少、少子化の進行や地域の結び付きの希薄化が見られる中で、学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもたちを育む仕組みづくりや、家庭における教育力の向上、さらには困難を有する子どもや若者を総合的に支援する体制づくりが求められています。

○今後の方向性

親子が共に学び、育ち合う家庭教育を支援するほか、学校・家庭・地域の様々な人々のつながりにより、社会全体で子どもの「生きる力」を育む取組を進めるとともに、子育て支援の観点から、子どもの放課後対策の充実に取り組みます。

また、障害のある子どもたち一人ひとりの特性や成長に応じた特別支援教育の推進や、青森を理解し青森を発信できる人財の育成、子どもたち一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり、多様な個性と能力を伸ばすための教育環境の充実等に取り組みます。

○重要業績評価指標(KPI):2020(平成32)年

■学習に関心・意欲を持つ子供の割合:教育庁調べ

現状より増加(2014(平成26)年:小学生68.0%、中学生59.6%)

主な個別施策

①青森を理解し青森を発信できる人づくり

- ・郷土の歴史・文化、県内産業・職業等を学ぶための取組の充実
- ・社会教育施設等を活用した、豊かな自然に触れる活動の充実・強化
- ・外国語教育の充実と異文化理解の促進
- ・国際的視野を持ち、日本と青森の魅力などを発信できる人財の育成
- ・縄文遺跡群や郷土資料を活用した青森県の歴史・文化等の発信

②「知・徳・体」の調和のとれた人づくりと教育環境の整備

- ・小・中・高等学校の継ぎ目のない教育の推進やきめ細やかな指導の充実
- ・児童生徒のコミュニケーション能力と創造力の効果的な育成
- ・確かな学力の定着、課題解決能力等の育成
- ・いじめ、不登校、問題行動への対策・支援の充実
- ・医師をめざすなど将来への志を持った高校生の支援
- ・食育をはじめとする健康教育等の推進

③学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

- ・学校・家庭・地域の連携による子どもを育む仕組みづくり
- ・家庭の教育力*向上に向けた支援
* 家庭において基本的な生活習慣や倫理観、自立心や自制心、社会的マナーなどの基礎的な資質を育んでいく力のことです。
- ・異世代交流活動の促進など、子どもの放課後対策*の充実
* 放課後や週末などに小学校の余裕教室などを利用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多様な方々の参画を得て、学習活動や体験・交流活動を推進することです。
- ・困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制づくり
- ・障害のある子どもへの特別支援教育の充実

政策分野4 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県

(1) 県民一人ひとりの健康づくりの推進

○現状と課題

本県の平均寿命は、男女とも着実に延びていますが、全国順位はともに最下位で、比較的若い世代から全国との生存数の格差が大きくなっています。その要因として、子どもの頃から肥満傾向の割合が高く、40歳代からのがん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率が全国よりも高いことや、自殺死亡率が近年は改善傾向にあるものの、依然として全国平均より高いことなどが挙げられます。

○今後の方向性

40～50歳代での早世の減少と平均寿命及び健康寿命の延伸による県民総時間の拡大に向け、健康に関する各種データを収集・分析し、県民一人ひとりがより良い生活習慣を身に付けるための地域や職域などでの取組を促進します。

また、市町村や関係団体と連携しながら、介護予防や疾病予防・重症化予防などの「予防を重視した保健・医療・福祉包括ケアシステム」の更なる充実を図ります。

自殺については、市町村やゲートキーパー※、民間団体などと連携しながら、引き続き予防対策に取り組めます。

※ 自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のことです。

○重要業績評価指標(KPI):2020(平成32)年

■肥満傾向にある子ども(小学校5年生の中等度・高度肥満傾向児)の割合:文部科学省「全国学校保健統計調査」

現状より減少(2013(平成25)年:男子7.9%、女子6.1%)

■メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群の割合:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ」

19.2%以下(2012(平成24)年:26.2%)

■ゲートキーパーの育成数:健康福祉部調べ

5,985人(2013(平成25)年:2,385人)

主な個別施策

①ヘルスリテラシー(健やか力)の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善

- ・健康や疾病予防に関する正しい知識の習得と活用の促進
- ・ライフステージに応じた健康的な生活習慣づくりと食育の推進
- ・生活習慣病対策としての特定健康診査・特定保健指導の実施率等向上
- ・健康づくりを担う人財の育成・強化

②社会で取り組むところの健康づくり

- ・ところの健康問題に対する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実

- ・こころの健康問題を抱えた人の早期発見・早期治療の仕組みづくり
- ・市町村や関係団体と連携した自殺予防対策の推進

③保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実

- ・市町村における保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実と地域連携パスの定着化
- ・地域保健活動の中核を担う保健師の育成と活動の充実

(2) がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策

○現状と課題

がんの年齢調整死亡率(75歳未満)は低下傾向にあるものの、男女計では平成16年から全国で最も高くなっています。

がんに関する情報提供と相談支援の充実・強化、本県のがんの罹患状況の把握と科学的根拠に基づいた取組、がん医療の充実など、効果的ながん対策を推進する必要があります。

○今後の方向性

がんの早期発見・早期治療の推進のため、県民への分かりやすい情報提供とがん検診の必要性の普及啓発を図るとともに、がん登録の件数増加及び登録データの精度向上やがんの研究・分析方法の確立を図るなど、効果的に施策を進めます。

また、がん医療従事者の育成・資質向上、がん診療連携拠点病院を核とした医療体制及び連携体制の整備・充実、がん連携パスの運用などによるがん診療水準の充実、在宅緩和ケア提供体制の構築などに取り組みます。

○重要業績評価指標(K P I):2020(平成32)年

- がん診療連携拠点病院充足率(がん診療連携拠点病院の整備された二次医療圏の割合):健康福祉部調べ
100%(2014(平成26)年:83.3%)

主な個別施策

①戦略的ながん対策の推進

- ・喫煙率の減少など、県民の生活習慣の改善
- ・がん検診受診率などの向上
- ・本県のがん実態の研究・分析に基づく戦略的な対策の推進

②がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり

- ・がん医療従事者の育成と資質向上の支援
- ・がん医療連携体制の充実とがん患者の療養生活の質の向上
- ・がん患者や家族が抱える苦痛の軽減と相談支援体制の充実

(3) 質の高い地域医療サービスの提供

○現状と課題

県内高等学校からの大学医学部医学科合格者数や県内医師臨床研修医採用者数は増加傾向ですが、本県の医師不足は解消されていません。また、看護職員についても、本県の看護師等学校養成所を卒業した者の県内就業率が全国平均と比べて低くなっています。

限られた医療資源の中で、効果的で質の高い医療を提供していくため、医療機関の機能分担や連携強化、救急・災害医療の充実強化などが求められています。

○今後の方向性

地域医療サービスの充実に向け、地域医療の担い手となる医師や看護師等の確保・定着に向けた環境整備などに取り組みます。

医療機関の機能分担や連携強化を進めるため、在宅医療の提供体制の整備、病床の機能分化・連携の推進、周産期医療体制の維持強化などに取り組みます。

○重要業績評価指標(K P I):2020(平成32)年

■医師臨床研修マッチング率:健康福祉部調べ

68.3%(2014(平成26)年:61.4%)

■周産期死亡率:厚生労働省「人口動態統計」

全国平均以下(2008~2012(平成20~24)年5年平均:青森県4.3人、全国4.2人)

主な個別施策

①医師、コメディカル※の育成と県内定着

※ 看護師、助産師、薬剤師など医師と協同して医療を行う医療従事者のことです。

- ・県内高等学校からの医学部医学科合格者の増加
- ・本県出身医学生などの県内定着促進
- ・医師が学ぶ環境づくりと地域で働く医師のキャリア形成支援
- ・妊娠・出産・子育ての時期に医師が安心して勤務できる環境づくり
- ・看護師などの県内就職やU・Iターンの促進

②医療連携体制の強化

- ・在宅医療提供体制の整備や在宅医療に携わる人財の育成
- ・病院再編等を通じた病床の機能分化・連携の推進
- ・周産期医療体制の整備・充実
- ・救急医療体制の充実・強化
- ・災害医療提供体制の充実

(4) スポーツを通じた健康づくりや地域活性化

○現状と課題

生活習慣病等により40歳代からの死亡率が高い本県においては、県民の健康づくりへの気運の高まりや食育活動の普及・浸透は見られるものの、過去1年間に何らかの種類のスポーツを行った人の割合であるスポーツ行動者率が平成23年に全国最下位となるなど、県民の日常的な運動習慣が不足している状況にあります。

○今後の方向性

県民が年間を通して、継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるとともに、総合型地域スポーツクラブの育成支援や地域のスポーツ活動を支える人財の育成などに取り組み、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

○重要業績評価指標(KPI):2020(平成32)年

■総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数:教育庁調べ
現状より増加(2014(平成26)年:34クラブ)

主な個別施策

①豊かなスポーツライフの実現

- ・スポーツ活動の習慣化の促進
- ・年間を通してスポーツに親しめる環境づくり、県民の健康づくり
- ・地域のスポーツ活動を支える人財の育成
- ・スポーツ科学の活用などによる競技力の向上
- ・スポーツを通じた地域活性化

青森県におけるこれまでの人口減少社会への対応

年 度	取 組 内 容
H18 ～H20	<p>○青森県における人口減少社会への対応策の検討 県内の中規模市における都市部、農村地域、中山間地域を調査モデル地域として、現状把握及び将来の地域の姿を検討。</p>
H21	<p>○人口減少社会における地域戦略検討会議の開催 ○部局横断的取組の開始 企画政策部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部の4部が同一地域（五戸地域（五戸町・新郷村）、外ヶ浜地域（蟹田・平舘・三厩地区））でモデル事業・調査研究等を実施。</p> <p>【主な事業等】</p> <p>(1) 「あおもり型地域経営モデル構築事業」（～H22） 地域住民等で構成される地域活性化協議会の立ち上げ</p> <p>(2) 「人口減少後の地域社会における命と健康のセーフティネットに関する調査研究」（～H22） 保健・医療・福祉サービスのあり方に関する検討、モデル構築</p> <p>(3) 「地域密着型商店街再活性化事業」（～H22） コミュニティの担い手としての商店街の再活性化</p> <p>(4) 「集落営農組織を核とした地域営農システム確立事業」 集落営農組織の法人化・企業化の促進等</p>
H22	<p>○人口減少社会における地域戦略検討会議の開催 ○部局横断的取組 【主な新規事業等】</p> <p>(1) 「商店街地域連携創出事業」（～H23） 「高齢化社会対応型の商店街づくり」を目指した連携プラン策定</p> <p>(2) 「攻めの地域営農企業化戦略推進事業」（～H23） 生産から販売まで一貫した企業的営農活動を支援</p>
H23	<p>○青森の元気創出プロジェクト推進会議の開催 「地域戦略検討会議」に事業担当も加えるなど、4部連携の枠組みをさらに拡大して、部局横断的な体制を強化。</p> <p>【各プロジェクトにおける主な新規事業等】</p> <p>(1) 中山間地域活性化プロジェクト 「地域力の再生・創出推進事業」（～H24） 地域間交流促進モデルの構築や人財育成</p> <p>(2) 安全・安心な生活環境づくりプロジェクト 「人口減少社会に対応した生活支援体制構築事業」（～H24） 地域見守りネットワークの構築やコミュニティハウスの設置</p>

	<p>(3) 商店街活性化プロジェクト 「商店街等における買い物利便性向上モデル事業」 買い物弱者問題への商店街連携モデル構築</p> <p>(4) 農村地域活性化プロジェクト 「農山漁村の儲かる「地域経営」サポート事業」 農業者の経営革新に向けた意識改革の促進</p> <p>(5) 漁村地域活性化プロジェクト 「ほたてがい養殖業協業化モデル実証事業」 効率的な漁業の推進や漁獲物の新たな出荷体制の構築</p> <p>(6) 人財育成プロジェクト 地域づくりの担い手育成に向けた取組の推進</p>
<p>H24 ～H25</p>	<p>○青森の元気創出プロジェクト推進会議の開催 「青森の元気創出プロジェクト」をトップセミナー及び市町村説明会を通して市町村へ周知するとともに、人口減少の現状と課題、対応等を「青森の元気創出プロジェクト(基本方針編)」として取りまとめ。</p> <p>【各プロジェクトにおける主な新規事業等】</p> <p>(1) 中山間地域活性化プロジェクト</p> <p>(2) 安全・安心な生活環境づくりプロジェクト</p> <p>(3) 商店街活性化プロジェクト 「商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業」(～H25) 商店街と地域の抱える課題の共有、解決への取組創出</p> <p>(4) 農村地域活性化プロジェクト 「農山漁村『地域経営』担い手育成システム確立事業」(～H25) 将来の農山漁村の地域経営を支える組織・人財育成に向けた全県的なサポート体制を整備</p> <p>(5) 漁村地域活性化プロジェクト</p> <p>(6) 人財育成プロジェクト</p>
<p>H26</p>	<p>○人口減少克服プロジェクトがスタート 「青森県基本計画未来を変える挑戦」において、人口減少を県政の最重要課題として位置付け、分野横断で特に重点的に取り組む三つの戦略プロジェクトの一番目に「人口減少克服プロジェクト」を設定し、全庁一丸となった様々な取組を推進。</p>

